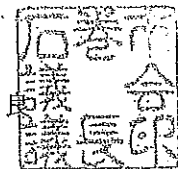




石 議 第 3 5 号
令和2年5月13日

石巻市長 亀 山 紘 様

石巻市議会
議 長 木 村 忠



新型コロナウイルス対策に係る要望について
令和2年5月13日開催の第2回市議会災害対策会議において決定した要望を、下記のとおり提出いたします。

記

- 1 東日本大震災や台風第19号被害など過去の激甚災害の被災者に対し、二重三重の被害を考慮した持続的な給付や支払期間延長を含めた多重ローン対策、税金の免除制度等を講ずるよう国に対し要望すること。
- 2 新型コロナウイルス感染症対策予算に係る財源措置を、国に対し要望すること。
- 3 国の「持続化給付金」の対象外となる中小企業や事業主への市独自支援である事業者経営持続化助成金にさらなる増額をするなど、新たな施策を早急に検討すること。
また、感染症の影響で売上げが減少しているが持続化給付金及び休業等協力金の対象とされない事業者等に対し、市独自の支援策を講ずること。
- 4 生活保護世帯に対し、定額特別給付金が収入とみなされないことを周知すること。
- 5 緊急事態宣言が解除される見通しの中、新型コロナウイルスと共存しながらの経済活動の再開となり、これまで以上に感染予防策が重要になる。よって、中小企業や事業主の感染予防策や取組みの見える化への経費の一部について助成を検討すること。
- 6 中小企業や事業主への家賃補助の支援策が想定されるが、給付までの時間短縮への方策（オンライン化等）に向け構築体制を整備すること。
- 7 今後、雇用情勢は悪化するものと推察されるが、人材不足に至っている職業への転職やミスマッチ解消へのチャンスと捉え、特に介護職員や看護師、保育士等への転職を促すため、新型コロナウイルス関連失業者に限り転職に係る助成制度等を検討すること。
- 8 公共施設の再開に向け、感染予防対策強化の具体策を講ずること。



- 9 感染の終息には長期戦の構えが必要であることから、労働基準監督署等をはじめ各種組合や協会と完全な終息へ向け、定期的に対策会議等を行うこと。
- 10 ひとり親世帯等に配慮し、緊急支援事業として、児童扶養手当・母子父子家庭医療助成・生保対象者の児童に係る加算金の給付等の制度を検討すること。
- 11 石巻・登米・気仙沼医療圏（二次医療圏）におけるPCR検査を実施できる体制の整備について、国県に対し要望すること。